

塩尻市連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,217,601 ※	固定負債	74,031,052 ※
有形固定資産	165,117,273	地方債等	48,198,997
事業用資産	67,378,932	長期未払金	913,176
土地	28,763,840	退職手当引当金	4,091,679
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	183,244
立木竹	3,215,509	その他	20,643,957
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,636,559
建物	67,733,711	1年内償還予定地方債等	5,205,038
建物減価償却累計額	△ 35,318,806	未払金	478,353
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,714
工作物	13,198,116	前受金	8,835
工作物減価償却累計額	△ 10,363,740	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	408,549
船舶	-	預り金	395,681
船舶減価償却累計額	-	その他	136,389
船舶減損損失累計額	-	負債合計	80,667,611
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	175,100,890
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 74,722,887
航空機	-	他団体出資等分	347,943
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	333,922		
その他減価償却累計額	△ 270,901		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	87,281		
インフラ資産	92,491,042		
土地	7,457,620		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,724,864		
建物減価償却累計額	△ 2,401,254		
建物減損損失累計額	-		
工作物	155,034,274		
工作物減価償却累計額	△ 73,363,390		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,038,928		
物品	15,975,696		
物品減価償却累計額	△ 10,728,397		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	154,910		
ソフトウェア	102,667		
その他	52,243		
投資その他の資産	4,945,418 ※		
投資及び出資金	102,765		
有価証券	32,567		
出資金	69,689		
その他	509		
長期延滞債権	329,396		
長期貸付金	33,792		
基金	4,506,493		
減債基金	-		
その他	4,506,493		
その他	13,908		
徴収不能引当金	△ 40,935		
流動資産	11,171,506 ※		
現金預金	5,326,720		
未収金	826,464		
短期貸付金	-		
基金	4,883,289 ※		
財政調整基金	4,652,959		
減債基金	230,331		
棚卸資産	85,562		
その他	56,229		
徴収不能引当金	△ 6,757		
繰延資産	4,450		
資産合計	181,393,557	純資産合計	100,725,946
		負債及び純資産合計	181,393,557

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

塩尻市連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	55,558,529
業務費用	22,908,742 ※
人件費	7,605,806
職員給与費	5,045,843
賞与等引当金繰入額	401,319
退職手当引当金繰入額	402,685
その他	1,755,959
物件費等	14,450,118 ※
物件費	7,202,113
維持補修費	604,629
減価償却費	6,099,558
その他	543,817
その他の業務費用	852,818
支払利息	530,098
徴収不能引当金繰入額	24,007
その他	298,713
移転費用	32,649,787 ※
補助金等	21,000,758
社会保障給付	11,638,400
その他	10,630
経常収益	6,667,711
使用料及び手数料	3,521,226
その他	3,146,485
純経常行政コスト	48,890,818
臨時損失	113,602
災害復旧事業費	48,376
資産除売却損	23,276
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41,950
臨時利益	230,351
資産売却益	7,298
その他	223,053
純行政コスト	48,774,070 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

塩尻市連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,987,359 ※	175,188,741	△ 76,523,916	322,534
純行政コスト(△)	△ 48,774,070		△ 48,725,338	△ 48,732
財源	50,091,330		50,028,640	62,690
税金等	31,183,278		31,147,890	35,388
国県等補助金	18,908,052		18,880,750	27,302
本年度差額	1,317,260		1,331,219	△ 13,959
固定資産等の変動(内部変動)		△ 511,900 ※	511,900	
有形固定資産等の増加		8,184,325	△ 8,184,325	
有形固定資産等の減少		△ 8,532,896	8,532,896	
貸付金・基金等の増加		800,431	△ 800,431	
貸付金・基金等の減少		△ 963,759	963,759	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	560,737	560,737		
他団体出資等分の増加	39,368			39,368
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 107,999	△ 135,169	27,170	-
その他	△ 70,779	△ 1,519	△ 69,260	
本年度純資産変動額	1,738,586	△ 87,851	1,801,029 ※	25,409
本年度末純資産残高	100,725,946	175,100,890	△ 74,722,887	347,943

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

塩尻市連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,602,401 ※
業務費用支出	16,879,964 ※
人件費支出	7,601,688
物件費等支出	8,460,265
支払利息支出	530,018
その他の支出	287,992
移転費用支出	32,722,437
補助金等支出	21,038,711
社会保障給付支出	11,638,400
その他の支出	45,326
業務収入	54,906,779
税込等収入	30,707,821
国県等補助金収入	17,530,614
使用料及び手数料収入	3,536,329
その他の収入	3,132,015
臨時支出	53,526 ※
災害復旧事業費支出	48,376
その他の支出	5,151
臨時収入	2,462
業務活動収支	5,253,313 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,814,588
公共施設等整備費支出	5,748,812
基金積立金支出	692,748
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,370,480
その他の支出	2,548
投資活動収入	4,646,865
国県等補助金収入	1,400,786
基金取崩収入	799,316
貸付金元金回収収入	2,403,545
資産売却収入	10,420
その他の収入	32,798
投資活動収支	△ 4,167,723
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,350,683
地方債等償還支出	5,247,855
その他の支出	102,828
財務活動収入	5,183,182
地方債等発行収入	5,111,509
その他の収入	71,673
財務活動収支	△ 167,501
本年度資金収支額	918,090 ※
前年度末資金残高	4,031,746
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,883
本年度末資金残高	4,943,953
前年度末歳計外現金残高	406,666
本年度歳計外現金増減額	△ 23,899
本年度末歳計外現金残高	382,766 ※
本年度末現金預金残高	5,326,720 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	109,697,240	7,919,784	4,284,645	113,332,379	45,953,447	1,893,527	67,378,932
土地	28,370,411	553,924	160,495	28,763,840	-	-	28,763,840
立木竹	3,215,509	0	-	3,215,509	-	-	3,215,509
建物	63,822,998	6,831,381	2,920,668	67,733,711	35,318,806	1,890,123	32,414,905
工作物	13,101,814	496,208	399,906	13,198,116	10,363,740	△ 11,627	2,834,376
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	334,086	0	164	333,922	270,901	15,031	63,021
建設仮勘定	852,422	38,271	803,412	87,281	-	-	87,281
インフラ資産	166,732,804	2,594,117	1,071,235	168,255,686	75,764,644	3,455,831	92,491,042
土地	7,426,410	31,210	0	7,457,620	-	-	7,457,620
建物	4,787,765	0	62,901	4,724,864	2,401,254	153,667	2,323,610
工作物	153,821,943	2,040,065	827,734	155,034,274	73,363,390	3,302,164	81,670,884
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	696,686	522,842	180,600	1,038,928	-	-	1,038,928
物品	15,310,132	725,974	60,410	15,975,696	10,728,397	613,949	5,247,299
合計	291,740,176	11,239,875	5,416,290	297,563,761	132,446,488	5,963,307	165,117,273

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,484,138	36,026,337	6,389,578	3,778,163	7,782,773	1,843,679	7,074,264	67,378,932
土地	2,249,101	15,915,580	1,402,214	1,184,121	2,513,624	346,145	5,153,055	28,763,840
立木竹	-	-	-	-	3,215,509	-	-	3,215,509
建物	2,112,313	19,542,959	4,892,300	1,419,971	1,911,855	615,109	1,920,398	32,414,905
工作物	109,679	550,000	26,268	1,174,071	91,122	882,425	811	2,834,376
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	63,021	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,045	17,798	5,775	-	50,663	-	-	87,281
インフラ資産	78,671,342	-	-	13,819,700	-	-	-	92,491,042
土地	7,159,853	-	-	297,767	-	-	-	7,457,620
建物	2,001,820	-	-	321,790	-	-	-	2,323,610
工作物	68,610,770	-	-	13,060,114	-	-	-	81,670,884
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	898,899	-	-	140,029	-	-	-	1,038,928
物品	2,686,895	953,774	37,039	1,031,005	79,818	277,613	181,155	5,247,299
合計	85,842,375	36,980,111	6,426,617	18,628,868	7,862,591	2,121,292	7,255,419	165,117,273

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

イ 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法に基づく原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物・・・15年～50年

イ 工作物・・・10年～50年

ウ 物品・・・5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、前年度以前3年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常 of 売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、すべて通常 of 売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物等には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
松塩筑木曾老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	20.34%
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	20%
塩尻市辰野町中学校組合	一部事務組合	比例連結	65%
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	30.37%
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	16.8%
長野県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	2.94%
松本広域連合	広域連合	比例連結	14.9%
長野県地方税滞納整理機構	広域連合	比例連結	2.34%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	7.865%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	※1
松本地域ふるさと基金事業特別会計 (松本広域連合特別会計)	広域連合	比例連結	15.66%
株式会社ソルトターミナル ※2	第三セクター等	比例連結	30%
塩尻市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人塩尻市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻筑南勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
株式会社信州ファーム	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻・木曾地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人塩尻市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社しおじり街元気カンパニー	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人塩尻市森林公社	第三セクター等	全部連結	—

※1 長野県市町村自治振興組合の比例連結割合については、電子自治体推進事業分が2.91%、セキュリティクラウド分が1.49%、基幹系共同化分が4.17%、学校徴収金管理システム分が20.47%となっています。

※2 株式会社ソルトターミナルは、一般社団法人塩尻市森林公社が出資した令和2年度設立の株式会社です。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補

償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 比例連結対象団体の比例連結割合変更に伴う前年度末純資産残高の差額△107,999千円については、連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄、前年度末資金残高の差額△5,854千円については、連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄に計上しており、その内訳は、以下のとおりです

連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄内訳

団体（会計）名	区分	連結の方法	差額
松塩筑木曾老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	443千円
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	△119,705千円
塩尻市辰野町小学校組合	一部事務組合	比例連結	8,284千円
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	117千円
松本広域連合	広域連合	比例連結	△377千円
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合	比例連結	△243千円
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	△180千円
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	3,662千円

連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄内訳

団体（会計）名	区分	連結の方法	差額
松塩筑木曾老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	△22千円
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	△993千円
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	678千円
松本広域連合	広域連合	比例連結	△2,363千円
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合	比例連結	△3,184千円
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	△35千円
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	65千円

- ③ 全部連結対象団体のうち本市からの補助金等により取得した固定資産を圧縮記帳している団体については、連結時に圧縮損を固定資産に振替えて計上しており、その内訳は、以下のとおりです。

圧縮記帳に伴う連結修正の内訳

団体（会計）名	取得年度	計上科目	振替額	減価償却累計額	本年度未残高
一般財団法人塩尻市振興公社	平成29年度	事業用資産・建物	145,099千円	11,608千円	133,491千円
		事業用資産・工作物	14,442千円	3,559千円	10,883千円
	令和元年度	事業用資産・建物	62,489千円	4,063千円	58,426千円
	令和2年度	事業用資産・建物	2,770千円	158千円	2,612千円
		物品	10,833千円	1,805千円	9,028千円
株式会社しおじり街元気カンパニー	平成29年度	事業用資産・工作物	2,248千円	1,499千円	749千円
一般社団法人塩尻市森林公社	平成29年度	事業用資産・建物	14,408千円	2,401千円	12,007千円
		物品	2,500千円	1,667千円	833千円
	令和2年度	事業用資産・建物	292,000千円	9,733千円	282,267千円
		物品	20,296千円	3,383千円	16,913千円

（5）売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

売却が既に決定している、または売却予定とされている資産

② 内訳

ア 事業用土地・・・1,005,453千円

イ 事業用建物・・・31,247千円

※ 令和3年3月31日時点における売却可能資産を記載しています。

※ 上記金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。